

会社は公器

理事長 西河洋一

私の作った社訓の最後の項目に、「仕事は私事にあらず、事業は利益の手段でなく、企業発展の目的とせよ」とあります。企業は、業績の向上、規模を拡大させようと考え時間の経過とともに発展していきますが、全て上手くいく訳ではありません。

中小企業白書 2011 によりますと、企業生存率は 10 年後に 73%、20 年後に 52%、22 年後に半分の 50% になっています。私が経営を引き継いだ会社は 1982 年の設立なので、36 年生存ですが、全て順調にここまで来たわけではありません。私が入社した 1999 年は設立 17 年であり、バブル崩壊の影響で瀕死の状態にありました。後に、リーマンショックを経験しました。その時倒産していれば、生存できなかった 1 社にカウントされていました。

起業するときは、出資をして株式会社という法人を作り、出資者が代表取締役になるのが一般的で、法人＝出資者＝代表取締役という形になります。そうすると、代表取締役の自分のために、自分が出資して、自分の利益の拡大のために会社という法人を作るわけです。会社で働く社員は、自分のために働く社員。利益が出たら、税金を払いたくないからその年の経費の枠いっぱい贅沢品や高級車を買う。接待という名目で会社のお金で、贅沢な料理を食べる等、事業や仕事を『私事』として利用する人がかなり多くいると思います。資本主義社会においては、会社は株主のものでありますから、代表取締役のための会社として活動することには問題ないのですが、こうなると、会社は大きく発展しません。

一方、上場会社は、株式を公開しているので、不特定な株主に対して企業の成長や配当等の利益還元で投資家に報いなければなりません。そうしますと、上場会社の取締役は、会社の利益最大化に努めるようになります。果たしてこれで良いのかと考えると、私は違うと思います。

MOT 大学院の研究の中で、最高経営責任者の鳥観図という研究を行いました。研究開発投資、設備投資、販売経費といった 3 つのパラメータを 2 軸で組み合わせ、歴代の CEO の実績数値を鳥観図として描き、経年による軌道変化を分析し、その後の経営結果を検証しました。結果からすると、研究開発や設備投資を抑えに入った CEO の後の企業実績の多くは、売上高に大幅減少が生じていました。リストラにより一時的には大きな利益が生じていましたが、次に続かずに、じり貧になっていきます。継続して業績の拡大を図っていくためには、適度な収益を出し、それを利用して次の事業のための研究開発や設備投資を積極的に行うことで安定継続的に成長を成し遂げていくことができると考えます。

会社は国に認められた公器として、公益の考えをもってしっかり納税して、成長を続けることが重要と考えます。